

燃料及び生産資材、食料品の安定供給を求める意見書

新型コロナウイルス感染症が蔓延し３年目に入り世界、日本の経済活動に負の影響が長期化している所にロシア、ウクライナ間の情勢変化は、グローバル化で世界が繋がる経済社会が大きく崩れ、今後、予想される消費者物価の増嵩は所得の低い地方生活者の暮らしに大きな影響を与え、輸入原料、資材を用いた事業者にも安定供給を危惧せざるを得ない。

豪雪地帯の地域では暖房用燃油が多く使用され住民の安全、安心を確保するための除雪作業、ライフライン維持にも多くの車両が利用され今後における燃油の高騰は住民サービスにも影響をきたす事が考えられる。

高齢化の進む農業生産地帯では、今後の生産費用が大きく上昇局面が生じると生産現場からの離農に拍車が係り自給率の低下も考えられる。食料自給率の低い日本が、海外での人口増加と生活レベルの向上を見据えた中で、食料の安定的な輸入を食料安全保障の観点から取り組み、今後の食生活に不安要素を与えない事が求められる。

については、下記事項を確実に実行されるよう強く要望する。

記

1. 燃料及び関連商品の価格抑制と安定供給
2. 生産資材の安定供給
3. 食料品の安定供給

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和4年3月22日

北海道虻田郡京極町議会
議長 船場 英雄